

令和6年度 つくばみらい市財務書類 一般会計等（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	53,740	57,430	3,690	固定負債	20,547	21,938	1,392
有形固定資産	48,087	52,037	3,949				
事業用資産	25,568	30,123	4,554	地方債等	17,759	19,325	1,566
土地	10,249	10,231	△ 18				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	29,549	30,929	1,380	退職手当引当金	1,518	1,496	△ 22
建物減価償却累計額	△ 15,408	△ 16,251	△ 843				
工作物	2,930	2,936	6	損失補償等引当金	—	1	1
工作物減価償却累計額	△ 2,028	△ 2,020	8				
船舶	—	—	—	その他	1,270	1,117	△ 153
船舶減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	276	4,297	4,020	流動負債	2,957	2,996	38
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	1年内償還予定地方債	2,120	2,111	△ 9
インフラ資産	22,112	21,608	△ 504	未払金	—	—	—
土地	5,762	5,859	97	賞与等引当金	225	238	14
建物	994	994	—	預り金	454	485	32
建物減価償却累計額	△ 615	△ 646	△ 31	その他	159	161	2
工作物	31,515	32,090	575				
工作物減価償却累計額	△ 17,469	△ 18,211	△ 742	負債合計	23,504	24,934	1,430
建設仮勘定	1,923	1,522	△ 402				
物品	1,563	1,585	22	純資産の部			
物品減価償却累計額	△ 1,156	△ 1,280	△ 124	科目名	R5	R6	増減
無形固定資産	37	24	△ 13	固定資産等形成分	56,870	60,679	3,810
ソフトウェア	37	24	△ 13	余剰分（不足分）	△ 22,178	△ 23,843	△ 1,665
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,616	5,370	△ 246	純資産合計	34,692	36,837	2,144
投資及び出資金	3,597	3,692	94				
有価証券	—	—	—	負債・純資産合計	58,196	61,771	3,574
出資金	2,767	2,767	—				
その他	830	925	94				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	53	54	1				
長期貸付金	18	14	△ 3				
基金	1,950	1,613	△ 337				
減債基金	—	—	—				
その他	1,950	1,613	△ 337				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	△ 0				
流動資産	4,456	4,340	△ 116				
現金預金	1,282	1,053	△ 230				
未収金	49	43	△ 6				
短期貸付金	—	—	—				
基金	3,129	3,249	119				
財政調整基金	2,837	3,249	412				
減債基金	292	—	△ 292				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0				
資産合計	58,196	61,771	3,574				

貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、一般会計等ベースで61,771百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である36,837百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である24,934百万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、1,155千円の資産に対して、466千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口53,503人により算定しております。

貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が4,554百万円増加、インフラ資産が504百万円減少、物品が101百万円減少し、有形固定資産全体として3,949百万円増加しました。事業用資産は、みらい平地区新設中学校建設工事4,006百万円、子育て応援住宅事業1,384百万円の増加があったことが主な変動要因です。インフラ資産は道路整備関連工事により361百万円の増加となりましたが、減価償却による価値減少が上回り全体では減少となりました。

投資その他の資産は、全体で246百万円減少しました。下水道事業および取手地方広域下水道組合への出資金（計94百万円）や、土地開発基金の取崩減（△336百万円）、公共施設整備基金の取崩減（△179百万円）、ふるさとづくり基金の積立増（233百万円）等が主な変動要因となっております。流動資産は、全体で116百万円の減少となりました。公共施設等整備に伴う支出で現金預金が230百万円減少したことや、財政調整基金の積立増（412百万円）、減債基金の取崩減（△292百万円）が主な変動要因です。資産合計としては3,574百万円増加し61,771百万円となりました。

一方、負債も1,430百万円増加し24,934百万円となりました。臨時財政対策債が627百万円、一般単独事業債が755百万円減少しましたが、学校教育施設等整備事業債が2,440百万円増加したことが主な変動要因です。結果、総資産と負債の差額である純資産は2,144百万円増加し36,837百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	22,560	24,507	1,947
業務費用	12,713	13,763	1,049
人件費	3,681	4,105	424
職員給与費	2,921	3,150	229
賞与等引当金繰入額	225	238	14
退職手当引当金繰入額	△ 75	—	75
その他	611	717	107
物件費等	8,595	9,397	802
物件費	6,278	7,116	838
維持補修費	468	399	△ 69
減価償却費	1,849	1,882	34
その他	—	—	—
その他の業務費用	437	260	△ 177
支払利息	81	74	△ 7
徴収不能引当金繰入額	4	8	4
その他	352	179	△ 174
移転費用	9,847	10,744	897
補助金等	4,218	4,602	385
社会保障給付	4,562	5,086	523
他会計への繰出金	1,044	1,051	7
その他	23	5	△ 17
経常収益	557	671	114
使用料及び手数料	107	120	13
その他	450	550	101
純経常行政コスト	22,003	23,836	1,833
臨時損失	11	11	0
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	10	10	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	1	1
その他	1	—	△ 1
臨時利益	89	5	△ 84
資産売却益	0	5	5
その他	89	—	△ 89
純行政コスト	21,925	23,842	1,917

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、23,836百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、23,842百万円となり、これを市民一人当たり換算すると446千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

人件費が4,105百万円(17%)、物件費等が9,397百万円(38%)であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約56%を業務費用が占めています。

前年度と比較すると、業務費用は全体で1,049百万円増加の13,763百万円となりました。内訳として、人件費は、会計年度任用職員数の増加や期末手当の増加により職員給与費が増加(229百万円)し、賞与等引当金、退職手当引当金の引当額も増加(89百万円)したため、全体では424百万円の増加となっております。物件費等も、物価高騰の影響により802百万円増加しました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は10,744百万円であり、前年度と比較して全体で897百万円の増加となりました。認定こども園等整備事業費補助金が265百万円増加したことや、常総地方広域市町村圏事務組合負担金が123百万円増加したこと、及び扶助費である社会保障給付費が523百万円増加したことが主な変動要因です。

一方で、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益も114百万円増加し671百万円となりました。結果、純経常行政コストは23,836百万円、さらに資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,917百万円増加の23,842百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	34,476	58,352	△ 23,876	34,692	56,870	△ 22,178	216	△ 1,482	1,698
純行政コスト(△)	△ 21,925		△ 21,925	△ 23,842		△ 23,842	△ 1,917		△ 1,917
財源	22,121		22,121	25,239		25,239	3,118		3,118
税収等	16,589		16,589	17,705		17,705	1,116		1,116
国県等補助金	5,532		5,532	7,533		7,533	2,001		2,001
本年度差額	196		196	1,397		1,397	1,201		1,201
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,502	1,502		3,062	△ 3,062		4,564	△ 4,564
有形固定資産等の増加		986	△ 986		5,696	△ 5,696		4,710	△ 4,710
有形固定資産等の減少		△ 1,879	1,879		△ 2,724	2,724		△ 845	845
貸付金・基金等の増加		1,488	△ 1,488		1,778	△ 1,778		290	△ 290
貸付金・基金等の減少		△ 2,097	2,097		△ 1,687	1,687		409	△ 409
資産評価差額	—	—		△ 0	△ 0		△ 0	△ 0	
無償所管換等	20	20		964	964		945	945	
その他	—	—	—	△ 217	△ 217	—	△ 217	△ 217	—
当期純資産変動額	216	△ 1,482	1,698	2,144	3,810	△ 1,665	1,928	5,292	△ 3,363
期末純資産残高	34,692	56,870	△ 22,178	36,837	60,679	△ 23,843	2,144	3,810	△ 1,665

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が2,144百万円増加し36,837百万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると688千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

前年度と比較すると、税収等が地方交付税の増加(280百万円)、寄附金の増加(299百万円)等により1,116百万円増加し、国県等補助金も公共施設整備に係る国庫支出金の増加(1,077百万円)等により2,001百万円増加となったため、財源全体としては3,118百万円の増加となりました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	20,769	22,603	1,834
業務費用支出	10,922	11,859	937
人件費支出	3,749	4,092	343
物件費等支出	6,747	7,515	768
支払利息支出	81	74	△ 7
その他の支出	346	179	△ 168
移転費用支出	9,847	10,744	897
補助金等支出	4,218	4,602	385
社会保障給付支出	4,562	5,086	523
他会計への繰出支出	1,044	1,051	7
その他の支出	23	5	△ 17
業務収入	22,397	24,537	2,140
税収等収入	16,577	17,703	1,126
国県等補助金収入	5,264	6,186	922
使用料及び手数料収入	108	121	13
その他の収入	448	527	78
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,628	1,933	305
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,518	6,530	4,013
公共施設等整備費支出	1,030	4,876	3,846
基金積立金支出	1,404	1,553	149
投資及び出資金支出	75	94	19
貸付金支出	9	7	△ 2
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,383	2,939	556
国県等補助金収入	268	1,348	1,079
基金取崩収入	2,081	1,554	△ 527
貸付金元金回収収入	13	10	△ 3
資産売却収入	20	27	7
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 134	△ 3,591	△ 3,457
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,103	2,280	177
地方債等償還支出	2,075	2,120	44
その他の支出	27	161	133
財務活動収入	511	3,676	3,166
地方債等発行収入	511	3,676	3,166
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,592	1,396	2,988
本年度資金収支額	△ 98	△ 261	△ 164
前年度末資金残高	927	829	△ 98
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	829	567	△ 261
前年度末歳計外現金残高	442	454	12
本年度歳計外現金増減額	12	32	20
本年度末歳計外現金残高	454	485	32
本年度末現金預金残高	1,282	1,053	△ 230

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度の期末資金残高は567百万円となりました。前年度と比較して、資金が261百万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が1,933百万円のプラス、「投資活動収支」が3,591百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス1,585百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入が償還支出を上回ったため、1,396百万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支は主に物件費等、補助金等、社会保障給付費等の業務支出の増加により305百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加（3,846百万円）などにより、3,457百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入が増加（3,166百万円）し、発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、2,988百万円増加しました。

令和6年度 つくばみらい市財務書類 全体会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	94,488	100,382	5,893	固定負債	49,674	52,406	2,732
有形固定資産	88,521	94,876	6,356	地方債等	26,222	27,953	1,730
事業用資産	25,568	30,123	4,554	長期未払金	—	—	—
土地	10,249	10,231	△ 18	退職手当引当金	1,586	1,558	△ 28
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	1	1
建物	29,549	30,929	1,380	その他	21,866	22,896	1,030
建物減価償却累計額	△ 15,408	△ 16,251	△ 843	流動負債	4,810	4,852	42
工作物	2,930	2,936	6	1年内償還予定地方債等	2,762	2,719	△ 42
工作物減価償却累計額	△ 2,028	△ 2,020	8	未払金	1,186	1,223	36
船舶	—	—	—	賞与等引当金	249	263	14
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	454	485	32
建設仮勘定	276	4,297	4,020	その他	159	161	2
その他	—	—	—	負債合計	54,484	57,259	2,774
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	59,079	60,151	1,072	科目名	R5	R6	増減
土地	10,086	10,892	806	固定資産等形成分	98,640	104,414	5,774
建物	3,392	3,662	270	余剰分（不足分）	△ 49,837	△ 52,731	△ 2,894
建物減価償却累計額	△ 1,078	△ 1,175	△ 97	他会計出資等分	—	—	—
工作物	71,318	73,921	2,603				
工作物減価償却累計額	△ 27,426	△ 29,162	△ 1,736				
建設仮勘定	2,786	2,012	△ 774	純資産合計	48,803	51,683	2,880
物品	7,960	8,599	639				
物品減価償却累計額	△ 4,087	△ 3,996	91	負債・純資産合計	103,287	108,942	5,654
無形固定資産	37	80	43				
ソフトウェア	37	80	43				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,930	5,425	△ 505				
投資及び出資金	3,039	3,071	33				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	—				
その他	272	304	33				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	99	90	△ 9				
長期貸付金	18	14	△ 3				
基金	2,785	2,258	△ 527				
減債基金	—	—	—				
その他	2,785	2,258	△ 527				
その他	0	0	—				
徴収不能引当金	△ 10	△ 8	1				
流動資産	8,799	8,560	△ 239				
現金預金	4,128	4,019	△ 109				
未収金	404	519	116				
短期貸付金	—	—	—				
基金	4,152	4,033	△ 119				
財政調整基金	3,860	4,033	173				
減債基金	292	—	△ 292				
棚卸資産	5	5	1				
その他	127	—	△ 127				
徴収不能引当金	△ 16	△ 16	△ 1				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	103,287	108,942	5,654				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、全体会計ベースで108,942百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である51,683百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である57,259百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、2,036千円の資産に対して、1,070千円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口53,503人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

前年度と比較して、有形固定資産が6,356百万円増加、投資その他の資産が505百万円減少、流動資産が239百万円減少したため、資産合計としては5,654百万円増加の108,942百万円となりました。有形固定資産は、下水道事業会計において処理場施設更新工事や下水道管渠工事等によりインフラ資産が増加（1,932百万円）したことにより、一般会計等より増加幅が拡大しています。投資その他の資産は、介護保険特別会計における介護給付費準備基金の取崩し（△180百万円）や一般会計等から下水道事業会計への出資金の相殺により、全体会計では減少幅が増加しています。流動資産は、国民健康保険特別会計において国民健康保険支払準備基金が取崩しにより減少（△239百万円）したことや、水道事業会計及び下水道事業会計において前払金が減少（△127百万円）したため、全体の減少幅は一般会計等から拡大しました。

負債は、2,774百万円増加の57,259百万円となりました。水道事業会計において償還額を上回る起債があり地方債が増加（212百万円）したことや、水道事業会計及び下水道事業会計において繰延収益であるその他（固定負債）が増加（水道：1,067百万円、下水道：127百万円）したことにより、一般会計等より増加幅が拡大しています。結果、資産と負債の差額である純資産は2,880百万円増加し51,683百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	32,507	34,864	2,357
業務費用	16,109	17,105	996
人件費	4,047	4,464	417
職員給与費	3,219	3,424	204
賞与等引当金繰入額	247	262	14
退職手当引当金繰入額	△ 51	15	66
その他	632	764	132
物件費等	11,371	12,145	773
物件費	7,556	8,366	810
維持補修費	620	527	△ 93
減価償却費	3,196	3,252	56
その他	—	—	—
その他の業務費用	691	496	△ 195
支払利息	177	170	△ 7
徴収不能引当金繰入額	13	19	6
その他	501	307	△ 194
移転費用	16,398	17,760	1,362
補助金等	11,813	12,668	856
社会保障給付	4,562	5,086	523
他会計への繰出金	—	—	—
その他	23	6	△ 17
経常収益	2,144	2,346	203
使用料及び手数料	1,660	1,687	27
その他	484	659	175
純経常行政コスト	30,363	32,518	2,155
臨時損失	11	11	0
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	10	10	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	1	1
その他	1	—	△ 1
臨時利益	89	6	△ 83
資産売却益	0	5	5
その他	89	1	△ 88
純行政コスト	30,285	32,522	2,238

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、32,518百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、32,522百万円となり、これを市民一人当たり換算すると608千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

前年度と比較して、業務費用は996百万円増加の17,105百万円、移転費用は1,362百万円増加の17,760百万円となりました。国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計における退職手当引当金繰入額の減少（国民健康保険：△7百万円、後期高齢者医療：△3百万円）による人件費の減少、後期高齢者医療特別会計および下水道事業会計における委託料や維持補修費等の減少による物件費等の減少（後期高齢者医療：12百万円、下水道：19百万円）などにより、業務費用の増加は一般会計等から減少しております。ただし、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における保険給付費の増加による補助金等の増加（後期高齢者医療：94百万円、介護保険：189百万円）などにより移転費用は一般会計等からさらに増加しております。

それに対し経常収益は、203百万円増加の2,346百万円となりました。結果、純経常行政コストは32,518百万円、臨時損益を含めた純行政コストは2,238百万円増加の32,522百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	48,413	100,262	△ 51,849	48,803	98,640	△ 49,837	390	△ 1,622	2,012
純行政コスト(△)	△ 30,285		△ 30,285	△ 32,522		△ 32,522	△ 2,238		△ 2,238
財源	30,573		30,573	33,809		33,809	3,236		3,236
税金等	20,230		20,230	21,527		21,527	1,297		1,297
国県等補助金	10,343		10,343	12,282		12,282	1,938		1,938
本年度差額	289		289	1,287		1,287	998		998
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,590	1,590		4,301	△ 4,301		5,891	△ 5,891
有形固定資産等の増加		2,494	△ 2,494		8,776	△ 8,776		6,282	△ 6,282
有形固定資産等の減少		△ 3,251	3,251		△ 4,129	4,129		△ 879	879
貸付金・基金等の増加		1,517	△ 1,517		2,153	△ 2,153		636	△ 636
貸付金・基金等の減少		△ 2,351	2,351		△ 2,499	2,499		△ 149	149
資産評価差額	—	—		△ 0	△ 0		△ 0	△ 0	
無償所管換等	101	101		1,752	1,752		1,651	1,651	
その他	—	△ 133	133	△ 158	△ 278	120	△ 158	△ 145	△ 13
当期純資産変動額	390	△ 1,622	2,012	2,880	5,774	△ 2,894	2,490	7,396	△ 4,906
期末純資産残高	48,803	98,640	△ 49,837	51,683	104,414	△ 52,731	2,880	5,774	△ 2,894

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が2,880百万円増加し51,683百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると966千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト32,522百万円に対し財源が33,809百万円となり、本年度差額として1,287百万円増加、純資産変動額は2,880百万円の増加となりました。ただし、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で本年度差額が減少(国民健康保険：△38百万円、介護保険：△65百万円)していることなどにより、本年度差額の増加額は一般会計等から減少しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	29,357	31,034	1,677
業務費用支出	12,959	13,275	316
人件費支出	4,091	4,435	344
物件費等支出	8,069	8,395	326
支払利息支出	177	170	△ 7
その他の支出	622	274	△ 347
移転費用支出	16,398	17,760	1,362
補助金等支出	11,813	12,668	856
社会保障給付支出	4,562	5,086	523
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	23	6	△ 17
業務収入	31,486	33,813	2,327
税収等収入	19,705	21,043	1,338
国県等補助金収入	9,700	10,558	858
使用料及び手数料収入	1,599	1,597	△ 2
その他の収入	483	615	132
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,129	2,779	649
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,189	8,521	5,332
公共施設等整備費支出	1,724	6,495	4,772
基金積立金支出	1,433	1,561	128
投資及び出資金支出	23	33	9
貸付金支出	9	7	△ 2
その他の支出	—	425	425
投資活動収入	3,045	4,075	1,030
国県等補助金収入	557	1,885	1,328
基金取崩収入	2,324	1,990	△ 334
貸付金元金回収収入	13	10	△ 3
資産売却収入	20	27	7
その他の収入	130	162	32
投資活動収支	△ 144	△ 4,447	△ 4,303
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,744	2,922	178
地方債等償還支出	2,717	2,761	45
その他の支出	27	161	133
財務活動収入	1,377	4,449	3,072
地方債等発行収入	1,377	4,449	3,072
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,367	1,527	2,894
本年度資金収支額	618	△ 141	△ 759
前年度末資金残高	3,056	3,675	618
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,675	3,534	△ 141
前年度末歳計外現金残高	442	454	12
本年度歳計外現金増減額	12	32	20
本年度末歳計外現金残高	454	485	32
本年度末現金預金残高	4,128	4,019	△ 109

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度の期末資金残高は3,534百万円となりました。前年度と比較して、資金が141百万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が2,779百万円のプラス、「投資活動収支」が4,447百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス1,927百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入が償還支出を上回ったため、1,527百万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較して、業務活動収支が649百万円の増加、投資活動収支が4,303百万円の減少、財務活動収支が2,894百万円の増加となりました。全体会計においても地方債発行収入により財務活動収支は増加しましたが、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が大幅に減少したため、全体の資金収支はマイナスに転じています。

令和6年度 つくばみらい市財務書類 連結会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	116,893	123,087	6,194	固定負債	63,799	66,541	2,741
有形固定資産	109,566	115,960	6,394	地方債等	32,190	33,398	1,208
事業用資産	30,527	34,870	4,342	長期未払金	—	—	—
土地	10,599	10,599	△ 0	退職手当引当金	3,062	3,083	22
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	1	1
建物	36,919	38,291	1,372	その他	28,548	30,059	1,511
建物減価償却累計額	△ 18,229	△ 19,269	△ 1,040	流動負債	5,900	5,828	△ 71
工作物	3,220	3,234	13	1年内償還予定地方債等	3,439	3,382	△ 57
工作物減価償却累計額	△ 2,292	△ 2,287	5	未払金	1,510	1,451	△ 60
船舶	—	—	—	賞与等引当金	323	343	20
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	462	489	27
建設仮勘定	310	4,302	3,992	その他	165	163	△ 2
その他	—	—	—	負債合計	69,699	72,369	2,670
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	74,366	75,295	929	科目名	R5	R6	増減
土地	10,562	11,402	840	固定資産等形成分	121,102	127,173	6,072
建物	4,295	4,723	429	余剰分（不足分）	△ 63,933	△ 66,878	△ 2,945
建物減価償却累計額	△ 1,452	△ 1,625	△ 173	他会計出資等分	—	—	—
工作物	87,891	92,082	4,191				
工作物減価償却累計額	△ 30,440	△ 33,446	△ 3,005				
建設仮勘定	3,511	2,158	△ 1,353	純資産合計	57,169	60,296	3,127
物品	10,139	11,462	1,323	負債・純資産合計	126,868	132,665	5,797
物品減価償却累計額	△ 5,466	△ 5,667	△ 200				
無形固定資産	39	82	43				
ソフトウェア	37	81	44				
その他	1	1	△ 1				
投資その他の資産	7,288	7,046	△ 242				
投資及び出資金	2,769	2,769	△ 0				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	—				
その他	2	2	△ 0				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	101	92	△ 9				
長期貸付金	18	15	△ 3				
基金	4,311	4,178	△ 133				
減債基金	—	—	—				
その他	4,311	4,178	△ 133				
その他	99	0	△ 99				
徴収不能引当金	△ 10	△ 9	1				
流動資産	9,975	9,577	△ 398				
現金預金	5,165	4,844	△ 321				
未収金	486	657	172				
短期貸付金	2	—	△ 2				
基金	4,207	4,086	△ 121				
財政調整基金	3,915	4,086	171				
減債基金	292	—	△ 292				
棚卸資産	5	5	1				
その他	127	1	△ 127				
徴収不能引当金	△ 17	△ 17	△ 0				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	126,868	132,665	5,797				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、連結会計ベースで132,665百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である60,296百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である72,369百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、2,480千円の資産に対して、1,353千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口53,503人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が6,394百万円増加、投資その他の資産が242百万円減少、流動資産が398百万円減少したため、資産合計として5,797百万円増加の132,665百万円となりました。有形固定資産は、全体会計とほぼ同水準の増加幅となりました。投資その他の資産は、つくばみらい市社会福祉協議会の積立金の増加（315百万円）等により、連結会計では減少幅が縮小しています。流動資産は、現金預金が主に取手地方広域下水道組合及び常総地方広域市町村圏事務組合において減少（△181百万円）したため、連結会計では減少幅が拡大しています。

負債は2,670百万円増加の72,369百万円となりました。取手地方広域下水道組合においてその他負債が増加（481百万円）しましたが、取手地方広域下水道組合及び常総地方広域市町村圏事務組合において償還額が起債額を上回り地方債が減少（△536百万円）したことなどにより、全体会計と比べて前年度からの増加幅は縮小しました。結果、資産負債の差額である純資産は3,127百万円増加の60,296百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	38,003	41,090	3,087
業務費用	18,791	20,559	1,768
人件費	5,055	5,615	560
職員給与費	4,008	4,331	323
賞与等引当金繰入額	355	339	△ 15
退職手当引当金繰入額	△ 51	43	94
その他	743	902	158
物件費等	12,724	14,242	1,518
物件費	8,091	9,488	1,397
維持補修費	673	599	△ 74
減価償却費	3,960	4,155	195
その他	—	—	—
その他の業務費用	1,012	702	△ 310
支払利息	265	252	△ 13
徴収不能引当金繰入額	13	19	5
その他	734	432	△ 302
移転費用	19,212	20,531	1,319
補助金等	14,626	15,435	809
社会保障給付	4,562	5,086	523
他会計への繰出金	—	—	—
その他	24	11	△ 13
経常収益	2,370	3,273	903
使用料及び手数料	1,865	2,122	256
その他	505	1,152	646
純経常行政コスト	35,633	37,817	2,184
臨時損失	11	13	2
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	10	10	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	1	1
その他	1	2	1
臨時利益	89	11	△ 78
資産売却益	0	6	5
その他	89	5	△ 84
純行政コスト	35,555	37,819	2,264

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、37,817百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、37,819百万円となり、これを市民一人当たり換算すると707千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

前年度と比較して、業務費用は1,768百万円増加の20,559百万円、移転費用は1,319百万円増加の20,531百万円となりました。常総地方広域市町村圏事務組合や取手地方広域下水道組合における物件費等の増加（147百万円）などにより、業務費用の増加幅は全体会計より拡大しておりますが、移転費用の増加幅は全体会計とほぼ同水準となりました。

経常収益は903百万円増加の3,273百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは2,264百万円増加の37,819百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5				R6				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	56,683	122,296	△ 65,613	—	57,169	121,102	△ 63,933	—	485	△ 1,195	1,680	—
純行政コスト(△)	△ 35,555		△ 35,555	—	△ 37,819		△ 37,819	—	△ 2,264		△ 2,264	—
財源	35,901		35,901	—	38,934		38,934	—	3,032		3,032	—
税収等	22,777		22,777	—	24,039		24,039	—	1,263		1,263	—
国県等補助金	13,124		13,124	—	14,894		14,894	—	1,770		1,770	—
本年度差額	347		347	—	1,115		1,115	—	768		768	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,263	1,263	—		4,360	△ 4,360	—		5,623	△ 5,623	—
有形固定資産等の増加		3,584	△ 3,584	—		9,680	△ 9,680	—		6,095	△ 6,095	—
有形固定資産等の減少		△ 4,063	4,063	—		△ 5,047	5,047	—		△ 984	984	—
貸付金・基金等の増加		1,607	△ 1,607	—		2,233	△ 2,233	—		626	△ 626	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,391	2,391	—		△ 2,506	2,506	—		△ 114	114	—
資産評価差額	—	—			△ 0	△ 0			△ 0	△ 0		
無償所管換等	108	108			1,752	1,752			1,643	1,643		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	30	39	△ 9	—	83	257	△ 175	—	52	218	△ 166	—
その他	△ 0	△ 79	79	—	178	△ 297	476	—	178	△ 218	396	—
当期純資産変動額	485	△ 1,195	1,680	—	3,127	6,072	△ 2,945	—	2,642	7,266	△ 4,625	—
期末純資産残高	57,169	121,102	△ 63,933	—	60,296	127,173	△ 66,878	—	3,127	6,072	△ 2,945	—

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が3,127百万円増加し60,296百万円となっています。これを市民一人当たり
に換算すると1,127千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト37,819百万円に対し財源が38,934百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めた純資産変動額は3,127百万円の増加となりました。一般会計において地方交付税や国県等補助金が増加していることなどから、連結会計においても本年度差額は前年度から増加しています。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】			
業務支出	34,064	36,346	2,282
業務費用支出	14,852	15,801	950
人件費支出	5,097	5,560	464
物件費等支出	8,639	9,574	935
支払利息支出	265	252	△ 13
その他の支出	851	415	△ 436
移転費用支出	19,212	20,545	1,333
補助金等支出	14,626	15,438	813
社会保障給付支出	4,562	5,086	523
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	24	21	△ 3
業務収入	36,780	39,798	3,018
税金等収入	22,200	23,555	1,355
国県等補助金収入	12,312	13,508	1,196
使用料及び手数料収入	1,773	2,021	249
その他の収入	495	714	218
臨時支出	—	0	0
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	2,716	3,452	736
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,108	9,243	5,135
公共施設等整備費支出	2,590	7,201	4,610
基金積立金支出	1,509	1,610	101
投資及び出資金支出	0	—	△ 0
貸付金支出	9	7	△ 2
その他の支出	—	425	425
投資活動収入	3,615	4,384	769
国県等補助金収入	1,008	2,131	1,124
基金取崩収入	2,364	1,994	△ 370
貸付金元金回収収入	13	10	△ 3
資産売却収入	20	27	7
その他の収入	209	221	12
投資活動収支	△ 493	△ 4,859	△ 4,366
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,419	3,630	212
地方債等償還支出	3,391	3,442	50
その他の支出	27	189	161
財務活動収入	2,021	4,868	2,846
地方債等発行収入	2,016	4,840	2,824
その他の収入	5	28	23
財務活動収支	△ 1,398	1,237	2,635
本年度資金収支額	825	△ 170	△ 995
前年度末資金残高	3,878	4,708	830
比例連結割合変更に伴う差額	5	△ 183	△ 188
本年度末資金残高	4,708	4,355	△ 353
前年度末歳計外現金残高	445	457	11
本年度歳計外現金増減額	11	32	21
本年度末歳計外現金残高	457	489	32
本年度末現金預金残高	5,165	4,844	△ 321

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度の期末資金残高は4,355百万円となりました。前年度と比較して、資金が353百万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が3,452百万円のプラス、「投資活動収支」が4,859百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス1,540百万円となります。

財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったため1,237百万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

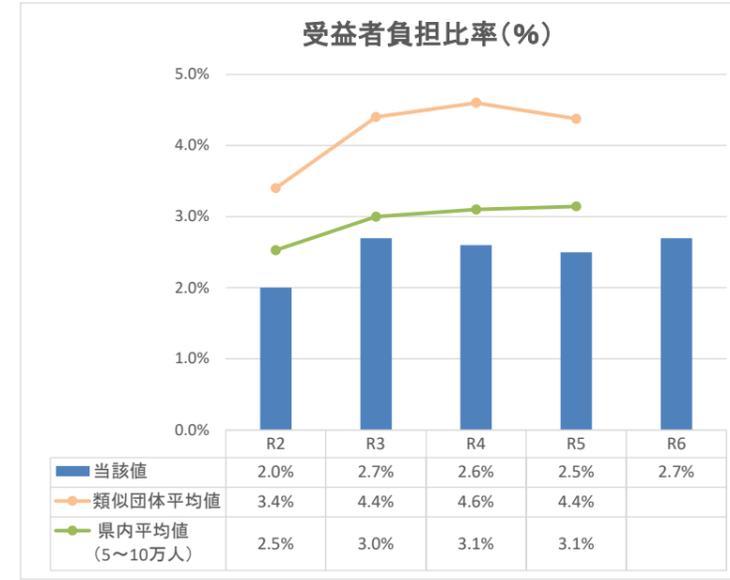
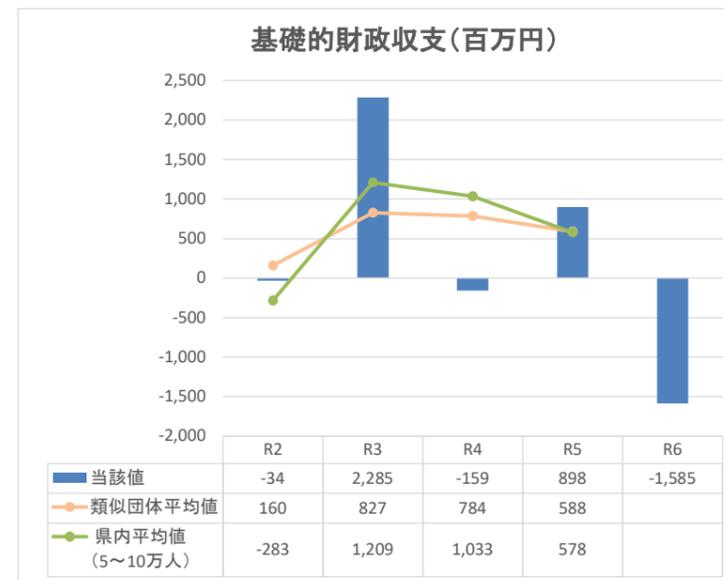
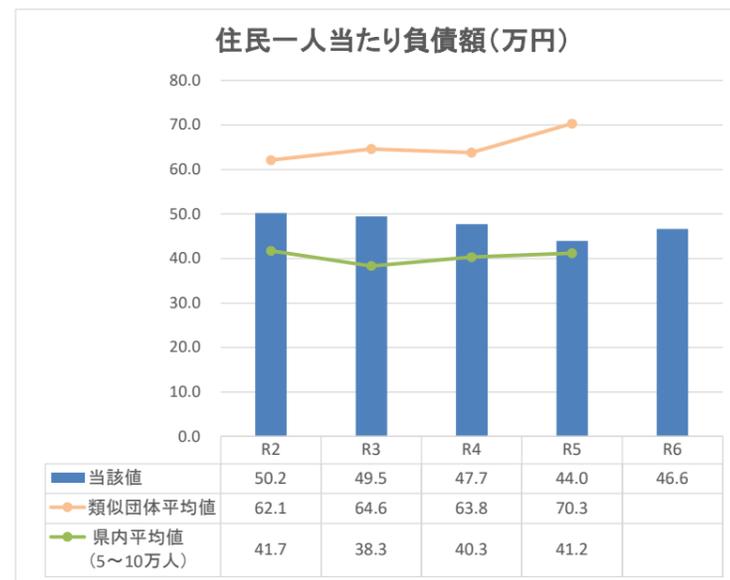
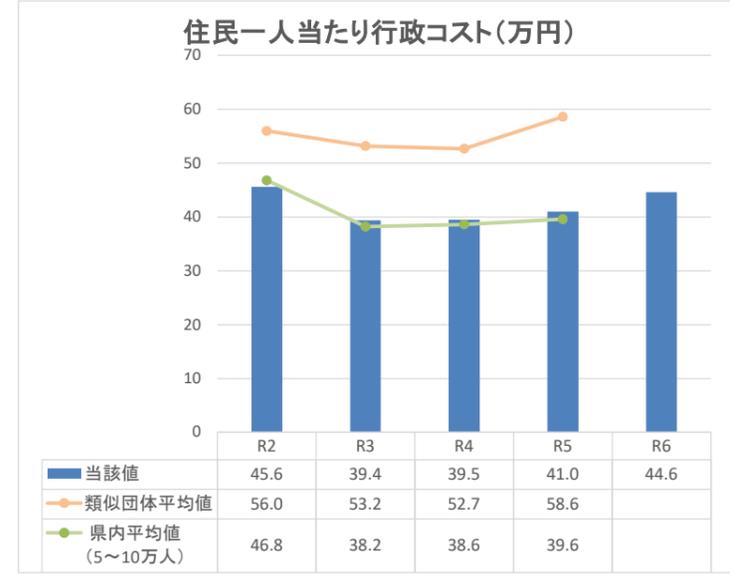
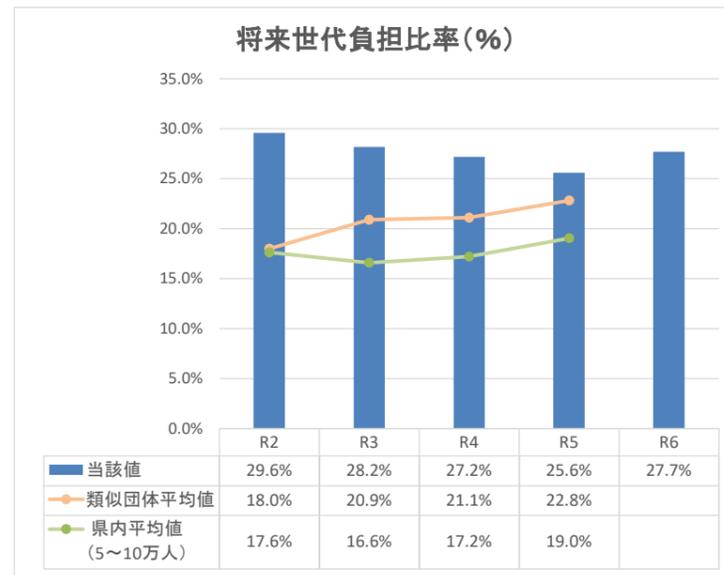
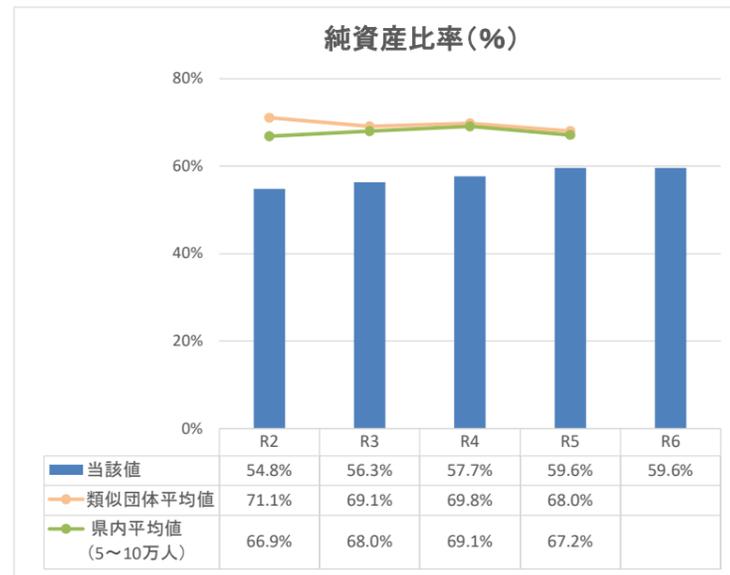
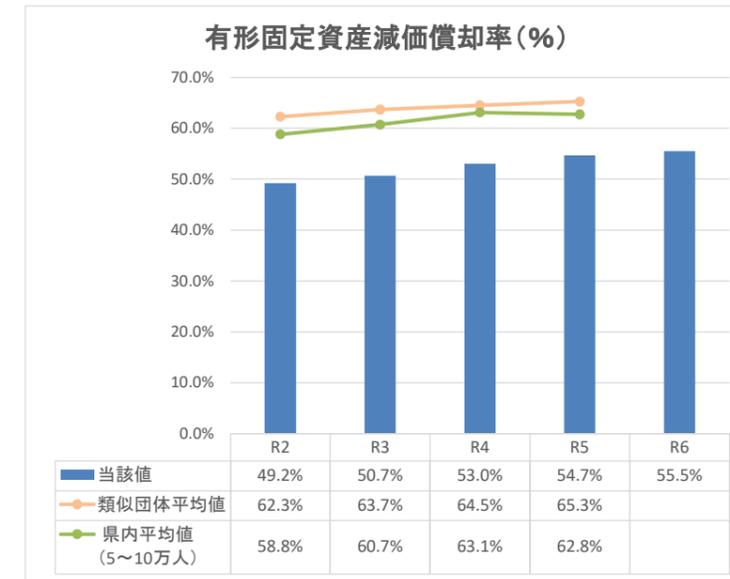
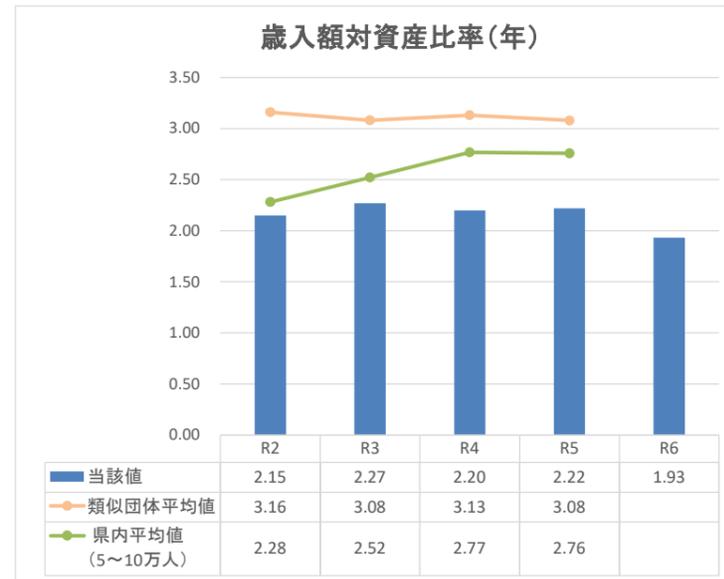
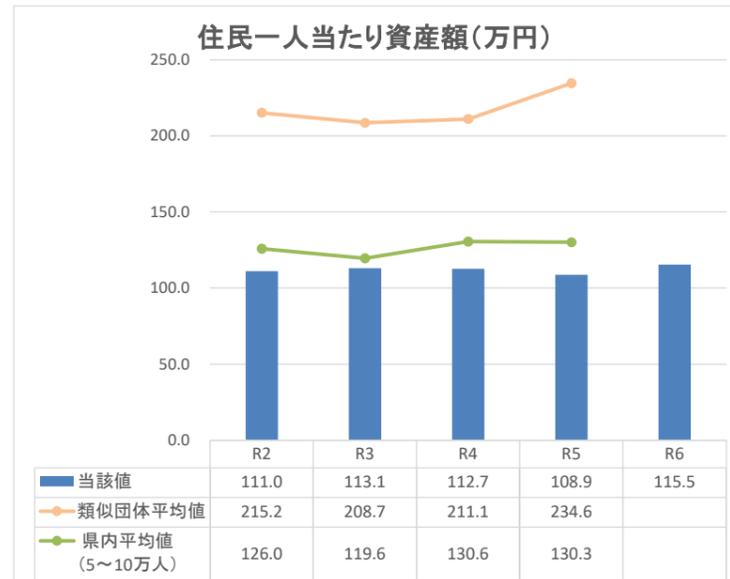
前年度と比較して、業務活動収支が736百万円の増加、投資活動収支が4,366百万円の減少、財務活動収支が2,635百万円の増加となりました。業務活動収支は、全体会計よりさらに増加しています。財務活動収支は、全体会計までは地方債発行収入により増加しておりましたが、常総地方広域市町村圏事務組合と取手地方広域下水道組合において地方債償還支出が増加したため、連結会計では増加幅が縮小しています。本年度資金収支額は前年度と比較して995百万円の減少となりました。

令和6年度 つくばみらい市 指標要約

○指標一覧

人口一人当たりの数値 令和7年1月1日現在	単位		増減
住民基本台帳人口	人	53,503	57

資産の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり資産額 【資産合計／人口】	千円	1,155	66	2,036	103	2,480	106
資産合計	百万円	61,771	3,574	108,942	5,654	132,665	5,797
歳入額対資産比率 【資産合計／歳入総額】	年分	1.93	-0.29	2.37	-0.28	2.47	-0.27
資産合計	百万円	61,771	3,574	108,942	5,654	132,665	5,797
歳入総額	百万円	31,981	5,763	46,011	7,046	53,757	7,464
有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額 / 取得価額等】		55.5%	0.8%	43.6%	0.7%	40.9%	1.3%
減価償却累計額	百万円	37,128	1,609	48,608	2,668	56,626	4,213
有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額	百万円	66,950	1,961	111,449	4,259	138,329	6,005
資産と負債の比率	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
純資産比率 【純資産／資産合計】		59.6%	0.0%	47.4%	0.2%	45.4%	0.3%
純資産	百万円	36,837	2,144	51,683	2,880	60,296	3,127
資産合計	百万円	61,771	3,574	108,942	5,654	132,665	5,797
将来世代負担比率 【地方債残高／有形・無形固定資産合計】		27.7%	2.1%				
地方債合計 - 特例地方債残高	百万円	14,424	2,126				
有形固定資産 + 無形固定資産	百万円	52,061	3,936				
負債の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり負債額 【負債合計／人口】	千円	466	26	1,070	51	1,353	49
負債合計	百万円	24,934	1,430	57,259	2,774	72,369	2,670
基礎的財政収支 【業務活動収支＋投資活動収支】 ※支払利息支出および基金収支を除く	百万円	-1,585	-2,483	-1,927	-3,199	-1,540	-3,173
業務活動収支 + 支払利息支出	百万円	2,007	298	2,949	642	3,703	722
投資活動収支 - 基金取崩収入 + 基金積立支出	百万円	-3,592	-2,781	-4,876	-3,841	-5,243	-3,895
債務償還比率(参考) 【(将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)】	%	589.9	6.7				
将来負担額 - 充当可能財源	百万円	23,627	2,141				
経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等	百万円	4,005	321				
行政コストの状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり行政コスト 【純行政コスト／人口】	千円	446	36	608	41	707	42
純行政コスト	百万円	23,842	1,917	32,522	2,238	37,819	2,264
住民一人当たり人件費 【人件費／人口】	千円	77	8	83	7	105	10
人件費	百万円	4,105	424	4,464	417	5,615	560
住民一人当たり減価償却費 【減価償却費／人口】	千円	35	0	61	1	78	4
減価償却費	百万円	1,882	34	3,252	56	4,155	195
住民一人当たり補助金等 【補助金等／人口】	千円	86	7	237	16	288	14
補助金等	百万円	4,602	385	12,668	856	15,435	809
受益者負担の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
受益者負担比率 【経常収益／経常費用】		2.7%	0.2%	6.7%	0.1%	8.0%	1.8%
経常収益	百万円	671	114	2,346	203	3,273	903
経常費用	百万円	24,507	1,947	34,864	2,357	41,090	3,087
参考指標							
経常収支比率(参考値)		42.3%	-52.4%				
財政力指数(参考値)		0.75	-				
実質赤字比率(参考値)		-	-				
連結実質赤字比率(参考値)		-	-				
実質公債費比率(参考値)		7.1%	0.5%				
将来負担比率(参考値)		46.8%	25.9%				



資産の状況	負債の状況
<p>住民一人当たり資産額</p> <p>一般会計等で1,155千円、全体会計で2,036千円、連結会計で2,480千円となり、前年度と比較すると全会計で増加しました。みらい平地区新設中学校建設や子育て応援住宅が事業用資産として計上され、有形固定資産が増加したことが主な要因です。</p>	<p>住民一人当たり負債額</p> <p>一般会計等で26千円増の446千円、全体会計で51千円増の1,070千円、連結会計で49千円増の1,353千円となっています。みらい平地区新設中学校建設のための地方債の借入れなどが増加したことにより全会計で増加となっています。</p>
<p>歳入額対資産比率</p> <p>現在形成された資産について一般会計等で1.93年、全体会計で2.37年、連結会計で2.47年分の歳入が充当されていることとなります。全体的に減少した理由は、分子である資産の増加額以上に、分母である歳入総額が増加したためです。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるのは、本市が所有する資産が少ないことに起因すると推察されます。</p>	<p>基礎的財政収支</p> <p>公共施設の整備を行ったことによって全会計でプラスからマイナスに転じています。しかし、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存せず基礎的財政収支が中長期的に均衡する状況であれば問題がないと考えられます。</p>
<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>一般会計等で55.5%、全体会計で43.6%、連結会計で40.9%となり、すべての会計において前年度より増加しています。年々増加傾向にありますが、類似団体平均値と比較して依然として低い水準であり、人口増加に合わせて社会資本整備を進めてきた結果であるといえます。</p>	<p>行政コストの状況</p> <p>住民一人当たり行政コスト・減価償却費</p> <p>全会計において業務費用・移転費用が増加したこともあり、全会計において住民一人当たり行政コストは増加しています。減価償却費について、一般会計等、全体会計ともに県内平均値より低い水準ですが、今年度行った公共設備投資に係る減価償却費は次年度以降発生するため、次年度以降の数値について注視してまいります。</p>
<p>資産と負債の比率</p> <p>純資産比率</p> <p>一般会計等で59.6%、全体会計で47.4%、連結会計で45.4%となっています。前年度と比較して一般会計は横ばい、全体会計は0.2%増加しています。年々純資産比率は改善している状況ですが、類似団体平均値と比較し低い水準が続いています。</p>	<p>受益者負担の状況</p>
<p>将来世代負担比率</p> <p>一般会計等においては、27.7%と前年より2.1%増加しています。類似団体平均値より高い水準にあり、公共施設更新が行われた結果と考えられます。将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。</p>	<p>受益者負担比率</p> <p>一般会計による受益者負担は0.2%増加したものの、県内平均値と比較すると低い水準にあります。適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。</p>